

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度は世界的に紛争や大規模災害が発生し、タイムリーな緊急支援を行うとともに、度重なる災害リスクを削減する為の防災力向上事業を展開した。CWS Japan が持つ世界的なネットワークも駆使し、迅速かつ将来の災害リスクを削減する活動の計画に重きを置き、事業を立案できた。現地パートナーとの良好な関係性を基盤として、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum＞

2023年7月に秋田市で発生した豪雨災害への緊急支援として、生活困窮者支援を行う地元のNPO法人と連携し、床上浸水した被災者宅のうち、経済的余裕がない高齢者や外国人被災者世帯に対してヒアリングを行い、新品の家電製品を配布した。また、2024年1月に発生した能登半島地震により、ACT Japan Forum加盟教団の教会とその信徒・関係者も被災した。同Forum事務局を担うCWS Japanは関係各所に連絡を取りながら支援活動の可能性を探った結果、2022年から関係性を構築していた隣接県（福井市）の関係教会と連携し、輪島市内の避難所において炊き出し活動を行った。今後は、地元被災教会を中心として、地域住民との交流を通して復興支援を行っていく。また、2021年にワーキンググループを立ち上げ、策定作業を行ってきたNCCジェンダー正義に関する基本方針案が完成し、2024年3月に開催されたNCC常議員会において可決された。

＜ミャンマー人道危機支援＞

ミャンマー及びタイにおいて、人道危機に直面しているミャンマー避難民のニーズに対応することを目的とし、主に(1)食料及び非食料アイテム(NFI)の給付、(2)教育支援、(3)安全なシェルターの提供及びケースマネジメントによる支援を行っている。

＜アフガニスタン緊急人道支援＞

アフガニスタンでは、紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰に加え、2020年以降は新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の影響が重なり、深刻な食料危機に見舞われている。当会は前例にない人道危機に対して、パーミヤン県、ナンガルハル県、ヘラート県において緊急支援を行った。最も貧しい地域の一つであり、その地形的特徴から、冬の気候が厳しく、洪水や干ばつなどの災害を誘発する地域でもあるパーミヤン県にて、脆弱性の高い層を対象に人道的ニーズおよび気候変動に伴う中長期的なニーズに対して支援を行った。上記に加え、2023年11月に発生したアフガニスタン西部地震に対し、被災者160世帯に対し、安心して暮らすことができるテントの供与と当座の食料や生活必需品購入のための現金を給付した。また、ナンガルハル県では前例にない食料危機の影響を受ける住民237世帯に対し、主に食料品入手のための現金配布と養鶏パッケージの支給を行い、人々の食料へのアクセス不足の向上と持続的な食料安全保障の改善に寄与した。また2023年11月にパキスタン政府が同国内に滞在するアフガニスタン人に対する政策を転換したことにより、パキスタン国境に接する同県への帰還民の流入が急増したため、帰還民150世帯に対して当座の食料や生活必需品を購入するための現金を給付した。

■ 開発支援事業

＜パキスタン、シンド州防災力向上事業＞

2022年に発生した洪水の被害が深刻だった地域であるシンド州にて、主産業である農業の復興や防災力強化の支援を2024年3月から開始した。洪水だけでなく、同地域で繰り返す発生する干ばつにも備えて、適切な水資源の管理ができるように灌漑用水路の改良や溜池を新設する。加えて、地域住民の防災

計画づくり支援や災害に強い農法についての研修や、地域の専門家を対象にハザードマップ作りの研修などを実施する予定である。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業>

2023年6月より3年次が開始した。ナンガハール、ラグマン県において、災害リスク評価結果を元に進められている防災インフラ整備は5月末に完了し、最終化された防災インフラ計画設計ガイドラインとともに、対象コミュニティの災害リスクの軽減に寄与することが期待される。また、カブール大学の防災専門コースへの技術支援と設備投資によって、持続的な防災人材育成環境の整備と学習環境の整備が行われた。研修については、アフガニスタン国内において隔月でかざードまふ・防災マップ作成研修を実施した。また、フェーズ2で初めて、アフガニスタンから研修員8名を招へいし、東京と静岡で対面の本邦研修を実施した。なお、本事業は2024年3月29~30日にかけて発生した豪雨災害によって破損した前期事業施工の防災インフラの修復のため、2024年7月まで延長予定である。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアにおけるローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン、インドネシア、インドの防災イノベーターへの支援を行った。具体的には41件のイノベーション案件の伴走支援の他、資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与した。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

これまでの災害支援経験から災害弱者と平時の社会的弱者は同一であることが判明したことから、外国ルーツの脆弱層を対象に年間を通して生活相談を受け付け、ケースワークを行った。在留資格が不安定な難民申請者や日本語を学ぶ機会がない移住労働者を対象に日本語学習支援を行うとともに、生活困窮者への緊急支援として、医療費・家賃補助・各種同行支援を行った。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業>

新宿区大久保地区において、月二回、難民・移民による料理教室、音楽演奏、多文化共生や防災をテーマとしたワークショップを開催しながら、多文化・多世代交流を目的としてコミュニティカフェを運営した。また、地域行事の祭りにも出店することで、住民の認知度向上を図り、多文化・多世代交流と人道支援拠点づくりを目指した。

<その他開発支援事業>

CWS グローバルのテクニカルユニットの一員として、CWS Japan は防災の技術的な底上げを期待されており、CWS グローバル及びローカルパートナーに対する技術支援を行った。また、難民に対して、日本のアニメ業界との協働を通じてアニメ制作のスキルを提供し、経済的な自立を目指すパイロット事業を実施した。加えて、Regional Humanitarian Partnership Week の共催など、CWS Japan が取り組む防災・減災・イノベーション等に関連したアドボカシーやイベント開催も行った。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成されるワーキンググループである。その取り組みの一環として、NGO 業界で話題となっているファンドレイジング、平和、若者の参画、人権などに関するウェビナーを実施した。

<人道支援基準作成・普及>

スフィアをはじめとした人道支援における国際基準の普及に引き続き努め、研修実施や教材開発等に寄与した。具体的には、日本におけるスフィアのフォーカルポイントである支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク (JQAN) の代表を引き続き CWS が担った。スフィアをはじめとした人道支援の国際基準の研修に加えて、こうした研修を実施するための講師を育成する研修 (Training of Trainer) の講

師を担当した。その他、関連して高校や大学などの教育機関やシンポジウム等での講演も行った。日本の人道支援関係者がこの研修を受ける機会を増やすことにも貢献した。また、東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成を開始した。

<NPO等の能力強化支援事業>

人道支援基準以外にも、支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナー等に登壇した。また、日本ファンドレイジング協会等が開催するセミナーやワークショップに寄付倫理等のテーマで登壇し、国際協力NGOの基盤強化に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 427,383 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	2023年7月～2024年6月	日本	1	全国(国内)	100人	185,060
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2023年10月～2024年1月	ミャンマー	3	カヤー州	4,234人	
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2024年3月～2024年9月	ミャンマー	3	カヤー州	9,523人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024年3月～2024年9月	タイ	3	メーソット	1,247人	
	アフガニスタン緊急人道支援	2023年7月～2024年6月	アフガニスタン	5	バーミヤン県、ナンガルハル県、ヘラート県	14,317人	
開発支援	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業	2024年3月～6月	パキスタン	4	シンド州ウマルコート県	4,729人	241,920
	アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業	2023年6月～2024年5月	アフガニスタン	4	ナンガハル県 ラグマン県	4,954人	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	2023年7月～2024年6月	フィリピン、インドネシア、	4	フィリピン、インド、インドネシアの口	51,464人	

			インド		一カル NGO 等職員 イノベーション事業の 受益コミュニティ対象者		
	公的支援にアクセスしにくい 難民・移民のための伴走 支援事業	2023年7月 ～2024 年6月	日本	2	東京都新宿区とその周辺	40人	
	難民・移民・市民が出会い・つながる コミュニティカフェ事業	2023年6月 2024年～6月	日本	2	東京都新宿区とその周辺	250人	
	その他開発支援事業	2023年7月 ～2024 年6月	アジアを始めグローバル	1	イベント参加者や技術支援対象者	310人	
NPOの能力強化支援	NGO2030	2023年7月 ～2024 年6月	日本	4	日本の国際協力NGO	120人	403
	人道支援基準作成・普及	2023年7月 ～2024 年6月	日本	2	日本の人道支援アクター全般	500人	
	NPO等の能力強化支援事業	2023年6月 ～2024 年7月	日本	1	日本の国際協力NGO	300人	

(2) その他の事業
なし

以上